



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 太平洋工業株式会社

コード番号 7250 URL <http://www.pacific-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川信也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 浅野晴紀

定時株主総会開催予定日 平成22年6月19日

配当支払開始予定日

TEL 0584-93-0117

平成22年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	78,202	2.8	3,073		3,595		2,498	
21年3月期	80,468	10.5	437		490		355	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	46.74	41.45	7.3	4.0	3.9
21年3月期	6.65		1.0	0.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 328百万円 21年3月期 9百万円

(注)前連結会計年度(平成21年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	93,004	38,797	38.9	677.64
21年3月期	85,468	35,238	38.2	611.55

(参考) 自己資本 22年3月期 36,216百万円 21年3月期 32,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	17,850	5,028	4,562	10,693
21年3月期	7,520	17,002	6,108	2,426

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		5.00		3.00	8.00	431		1.2
22年3月期		3.00		4.00	7.00	377	15.0	1.1
23年3月期 (予想)		4.00		4.00	8.00		23.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,000	13.9	1,900		2,000		850	58.9	15.90
通期	74,000	5.4	3,400	10.6	3,600	0.1	1,800	27.9	33.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)および21ページ(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 54,646,347株 21年3月期 54,646,347株

期末自己株式数 22年3月期 1,201,698株 21年3月期 1,199,070株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	60,761	4.7	1,566		1,993		886	
21年3月期	58,049	17.4	2,666		2,096		1,332	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	16.45	14.60
21年3月期	24.73	

(注)前事業年度(平成21年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	82,227	33,081	40.2	613.99
21年3月期	78,034	31,695	40.6	588.24

(参考) 自己資本 22年3月期 33,081百万円 21年3月期 31,695百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点での将来に関する前提・計画・見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策や海外経済の改善を背景とした輸出・生産の増加などにより、緩やかな回復基調が続いているものの、急激な為替変動や原材料価格の高騰、企業設備投資の低迷、厳しい雇用・所得環境など、依然として不透明な状況が続いております。

海外におきましても、国や地域により状況は異なりますが、金融政策、景気対策等により、景気回復、安定化の兆しがみられるものの、総じて、先行きは不透明で、景気の急回復を望むのは難しい状況にあります。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、前年度後半から急激に落ち込んでいた自動車生産は、在庫調整の進展に加え、エコカー減税等の効果もあって、回復基調にありますが、当社グループの主要市場である日本および北米での自動車生産台数は前年を下回りました。

このような状況のなか、当社グループは「緊急収益改善活動」として、原価改善、設備投資抑制、生産体制の見直しによる労務費削減、経費削減等に全力で取り組み、収益回復に努めてまいりました。この結果、売上高は前期に比べ減少しましたが、利益につきましては、前年度の赤字から、黒字転換することができました。

以上により、当連結会計年度の売上高は782億2百万円(前期比2.8%減)、営業利益は30億73百万円(前期は営業損失4億37百万円)、経常利益は35億95百万円(前期は経常損失4億90百万円)、当期純利益は24億98百万円(前期は当期純損失3億55百万円)となりました。

なお、従来、非連結子会社(持分法非適用)であった太平洋エアコントロール工業株式会社(韓国)は重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

また、従来、持分法適用会社であったTAKUMI STAMPING INC.(米国)は、保有株式の売却により、当第1四半期連結会計期間において関連会社から外れております。

【セグメント別の状況】

事業の種類別の状況

プレス・樹脂製品事業

米国においては自動車生産の減少に加え円高の影響もあり、売上高は前期に比べ大きく減少したものの、中国においては自動車生産の拡大により売上高は大きく増加し、日本においてもエコカー等の増産が寄与し、当事業全体としては前期を上回りました。

この結果、売上高は586億10百万円(前期比2.7%増)となり、利益面では、「緊急収益改善活動」による改善効果が寄与し、営業利益は16億9百万円(前期は営業損失9億4百万円)となりました。

バルブ製品事業

自動車生産台数の減少や在庫調整等に加え、主要市場が米国であるTPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)の大幅な販売減少が影響し、売上高は前期を下回りました。

この結果、売上高は191億20百万円(前期比16.5%減)となりましたが、利益面では、材料価格の好転や「緊急収益改善活動」の成果などにより、営業利益は14億94百万円(前期比218.4%増)となりました。

情報・サービス事業

太平洋産業株式会社において営んでおりました油脂類の販売および労働者の派遣業務については、当連結会計年度において撤退いたしました。

この結果、売上高は4億70百万円(前期比8.1%減)と前年同期に比べ減少し、営業損失は48百万円(前期は営業損失41百万円)となりました。

所在地別の状況

日本

主に当社において、プレス・樹脂製品でエコカー等の増産が寄与し売上高は前期を上回りました。

この結果、売上高は535億50百万円(前期比5.7%増)、利益面では、「緊急収益改善活動」の成果により、営業利益は15億42百万円(前期は営業損失26億68百万円)となりました。

アジア

プレス・樹脂製品については、中国での自動車生産の拡大に伴い、売上高は前期に比べ増加しましたが、バルブ製品については、上半期での売上減少が大きく、前期を下回りました。

この結果、売上高は89億4百万円(前期比7.4%増)、営業利益は11億88百万円(前期比103.3%増)となりました。

北米

自動車生産台数の大幅な減少に加え、在庫調整、円高の影響により、売上高は157億47百万円(前期比26.8%減)と大きく減少し、営業利益は1億67百万円(前期比86.5%減)となりました。

なお、事業の種類別および所在地別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

<個別決算>

プレス・樹脂製品については、主要顧客の自動車生産台数は前期を下回りましたがエコカー等の増産が寄与し、売上高は前期を上回りました。バルブ製品につきましては、自動車生産の減少、為替が円高で推移したこともあり、売上高は前期を下回りました。

以上により、当社の個別決算は、売上高は607億61百万円(前期比4.7%増)となり、利益面では、「緊急収益改善活動」による改善効果が寄与し、営業利益は15億66百万円(前期は営業損失26億66百万円)、経常利益は19億93百万円(前期は経常損失20億96百万円)、当期純利益は8億86百万円(前期は当期純損失13億32百万円)となり、前期の赤字から黒字転換することができました。

【次期の見通し】

今後の経済見通しにつきましては、世界同時不況による急激な景気後退は最悪の局面を脱したと見られ、アジアを中心とした海外の経済成長に牽引されて景気は緩やかな回復基調で推移すると見込まれるものの、経済対策による需要押し上げ効果が弱まり、その趨勢は弱いものになることが予想されます。また、資源価格の上昇や為替の動向が懸念されます。

当社グループの属する自動車関連業界におきましても、新興市場での販売増加は見込めるものの、日本および米国の市場においては、大きな成長を見込むことは難しい状況にあります。また、今後は、環境へのやさしさ、品質、安全に対する要求レベルが高まる一方、ますます低価格化が進み、企業間競争がさらに激しくなることが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、品質・コストを造り込む技術開発、顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発に努め、総コスト削減に向けた活動「原革30(原価革新により、2011年度までの2年間で総コストを30%低減する活動)」に取り組み、画期的な原価低減を実現し、収益向上を目指す所存であります。

(事業別の状況)

プレス・樹脂製品事業については、中国・天津の子会社の売上増加が見込まれますが、日本および米国では当期を下回ることが予想され、当事業全体の売上高は、前期を下回る見込みです。

バルブ製品事業については、当期並みで推移する見込みです。

以上により、売上高は740億円(当期比5.4%減)、営業利益は34億円(当期比10.6%増)、経常利益は36億円(当期比0.1%増)、当期純利益は18億円(当期比27.9%減)を見込んでおります。

なお、為替レートは90円/US\$を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の概況

(キャッシュ・フローの状況)

単位：百万円，未満切捨て

	前連結会計年度 (H20.4.1～H21.3.31)	当連結会計年度 (H21.4.1～H22.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,520	17,850	10,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,002	5,028	11,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,108	4,562	10,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	2	368
現金及び現金同等物の増減額	3,744	8,256	12,000
現金及び現金同等物の期首残高	6,170	2,426	3,744
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		10	10
現金及び現金同等物の期末残高	2,426	10,693	8,267

当期末における現金および現金同等物の残高は、前期末と比べて82億67百万円増加し、106億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、178億50百万円の収入（前期は75億20百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益34億57百万円、減価償却費100億7百万円、その他の負債の増加46億21百万円、仕入債務の増加32億63百万円、たな卸資産の減少11億44百万円による増加と、売上債権の増加46億6百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、50億28百万円の支出（前期は170億2百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出56億14百万円と投資有価証券の売却による収入9億70百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億62百万円の支出（前期は61億8百万円の収入）となりました。主な内訳は借入金による純支出39億25百万円、配当金の支払3億24百万円によるものであります。

次期の見通し

前期までの高水準の設備投資が一段落していることから、次期につきましても、営業活動によるキャッシュ・フローが投資活動によるキャッシュ・フローを上回る見込みであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績等を踏まえ、前期末に比べ1円増配し1株につき4円にてご提案させていただく予定であります。これにより、中間配当を含めました当期の年間配当金は、7円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、当期の業績および次期の業績見通しを踏まえ、1株につき年間8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、太平洋工業株式会社（以下、「当社」という）と子会社13社・関連会社1社で構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(プレス・樹脂製品事業)

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社〔P E Cホールディングス株式会社〔持分法適用会社〕の子会社〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）、天津太平洋汽車部件有限公司（中国・天津市）が自動車用プレス製品の製造・販売を行っております。

また、当社はプレス製品の製造にあたっては、十字工業株式会社〔非連結子会社：持分法非適用会社〕から、一部製品の加工と部品の供給を受けております。

(バルブ製品事業)

当社は、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにT P M S（直接式タイヤ空気圧監視システム）製品の製造・販売を行っているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.（タイ）の3社で、それぞれタイヤバルブおよびバルブコア製品の製造・販売を、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）、青島太平洋宏豊精密機器有限公司（中国）の2社では空調用バルブおよび同関連製品の製造・販売を、また、当期より連結の範囲に含めております太平洋エアコントロール工業株式会社（韓国）では、バルブ関連製品の製造を行っております。

さらに、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）において、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用バルブおよび同関連製品、T P M S製品の販売を行っております。

当社と海外子会社6社の間では、その一部の製品および部品の相互補完体制を整え、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

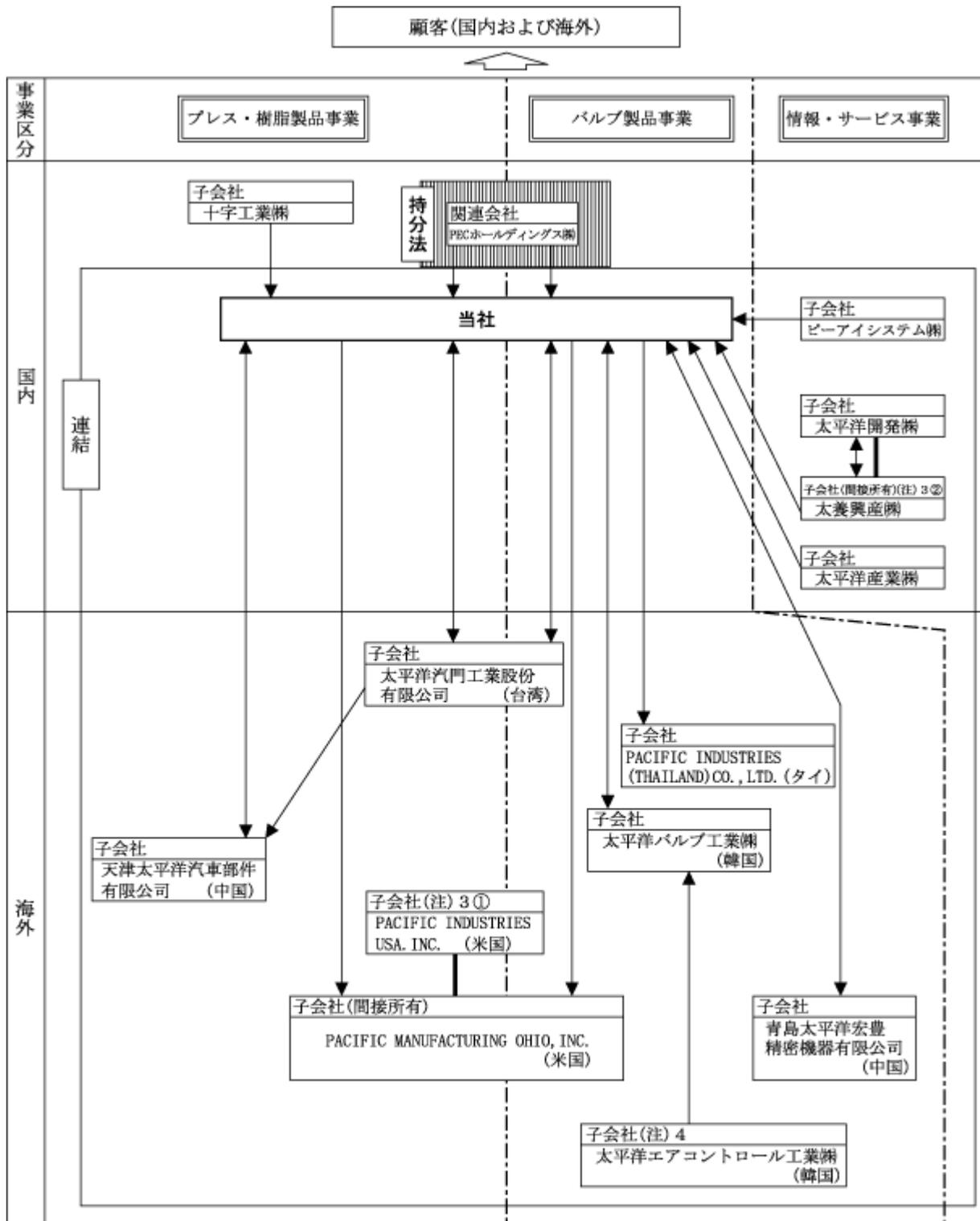
(情報・サービス事業)

太平洋開発株式会社、太養興産株式会社はそれぞれゴルフ場資産管理およびゴルフ場経営を、ピーアイシステム株式会社はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、さらには当期において太平洋産業株式会社より移管しました損害保険の代理業務などを行っており、当社は各社より製品の供給および役務の提供を受けております。

なお、太平洋産業株式会社につきましては、油脂類の売買および労働者の派遣業務から撤退いたしました。また、損害保険の代理業務につきましては、ピーアイシステム株式会社に営業譲渡しております。

以上の企業集団の状況についての事業系統図は、次頁のとおりであります。

(事業の系統図)



- (注) 1. 各事業区分の主要製品は、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報 (注) 1 事業区分の方法」に記載しております。
2. \longrightarrow は、製品・部品・役務の流れを示しております。
3. —— は、間接所有の資本関係を示しております。
 ①PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. の持株会社
 ②太平洋開発株式会社の子会社
4. 太平洋エアコントロール工業株式会社は、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制に努め、社会、株主・顧客、そして従業員など、世界とそれぞれの地域ですべてのステークホルダーから期待される「グローバルな良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

(2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題

2008年秋以降の金融危機と景気悪化から、施策を大きく変え、限られたリソースで変革し、より強固な企業体質とするべく、2012年度を最終年度とした中期経営計画『OCEAN-12』を昨年策定し、2012年度までに“足元固め”を行い、それと同時に次に向けたチャンスを模索して成長する種を蒔き、2020年度に向けてその成果を刈り取りたいと考えております。

なお、長期ビジョン『PACIFIC GLOBAL VISION 2020』を今年度中に策定する予定としております。

有事体制を整え、選択と集中による足元固めにより、グループの企業体質を革新してまいります。

「技術」については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換を継続してまいります。

「海外」については、お客様のグローバル戦略にスムーズに対応できるよう、当社グループの国内外拠点の再編を図ります。

「ものづくり」の技術・技能の伝承と安全・品質の確保とともに、次世代人財・海外人財の育成「人づくり」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。

「環境」については、地球にやさしい製品・技術の開発、環境負荷の低減に配慮したものをづくりを着実に進め、環境保全に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,804	2 11,117
受取手形及び売掛金	7,794	12,573
商品及び製品	2,236	1,648
仕掛品	1,931	1,496
原材料及び貯蔵品	1,464	1,443
繰延税金資産	835	781
未収入金	1,876	1,908
その他	749	274
貸倒引当金	18	11
流動資産合計	19,674	31,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 25,051	2 25,055
減価償却累計額	12,179	12,798
建物及び構築物(純額)	12,872	12,256
機械装置及び運搬具	52,174	2 54,534
減価償却累計額	34,969	38,903
機械装置及び運搬具(純額)	17,204	15,630
工具、器具及び備品	51,114	2 54,834
減価償却累計額	45,276	48,602
工具、器具及び備品(純額)	5,838	6,232
土地	2 5,373	2 5,453
リース資産	1,666	1,689
減価償却累計額	99	377
リース資産(純額)	1,566	1,311
建設仮勘定	5,246	1,886
有形固定資産合計	48,101	42,772
無形固定資産	261	207
投資その他の資産		
投資有価証券	1 14,780	1 15,631
長期貸付金	21	20
繰延税金資産	283	264
前払年金費用	2,070	2,220
その他	315	685
貸倒引当金	39	31
投資その他の資産合計	17,431	18,792
固定資産合計	65,794	61,771
資産合計	85,468	93,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,940	9,372
短期借入金	5,966	1,894
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	6,000
1年内返済予定の長期借入金	1,191	3,079
未払金	5,270	6,444
未払費用	648	872
未払法人税等	29	243
未払消費税等	10	655
繰延税金負債	0	16
預り金	106	90
賞与引当金	988	1,178
役員賞与引当金	-	30
設備関係支払手形	116	45
その他	732	874
流動負債合計	21,000	30,798
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	-
長期借入金	17,560	16,120
リース債務	1,345	1,077
長期末払金	-	1,112
繰延税金負債	3,403	4,421
退職給付引当金	278	316
役員退職慰労引当金	225	205
入会保証金	149	145
その他	265	9
固定負債合計	29,229	23,408
負債合計	50,229	54,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,579	4,580
利益剰余金	24,155	26,455
自己株式	331	342
株主資本合計	32,724	35,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,447	5,375
為替換算調整勘定	4,486	4,173
評価・換算差額等合計	38	1,201
少数株主持分	2,553	2,580
純資産合計	35,238	38,797
負債純資産合計	85,468	93,004

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	80,468	78,202
売上原価	73,863	67,713
売上総利益	6,604	10,488
販売費及び一般管理費	17,042	17,415
営業利益又は営業損失()	437	3,073
営業外収益		
受取利息	43	13
受取配当金	366	173
持分法による投資利益	-	328
工場設置奨励金	-	195
その他	275	339
営業外収益合計	685	1,049
営業外費用		
支払利息	374	469
為替差損	297	-
持分法による投資損失	9	-
その他	55	58
営業外費用合計	737	527
経常利益又は経常損失()	490	3,595
特別利益		
固定資産売却益	1	8
投資有価証券売却益	-	478
その他	-	18
特別利益合計	1	505
特別損失		
固定資産除売却損	122	192
投資有価証券評価損	-	250
たな卸資産評価損	154	-
退職給付制度終了損	-	200
その他	4	-
特別損失合計	281	643
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	770	3,457
法人税、住民税及び事業税	208	363
過年度法人税等	35	-
法人税等還付税額	39	-
法人税等調整額	621	562
法人税等合計	416	926
少数株主利益	1	32
当期純利益又は当期純損失()	355	2,498

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,320	4,320
当期末残高	4,320	4,320
資本剰余金		
前期末残高	4,579	4,579
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
子会社が発行する優先株式の取得	-	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	4,579	4,580
利益剰余金		
前期末残高	25,051	24,155
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	538	323
当期純利益又は当期純損失()	355	2,498
連結範囲の変動	-	23
持分法の適用範囲の変動	-	148
当期変動額合計	894	2,299
当期末残高	24,155	26,455
自己株式		
前期末残高	329	331
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	10
当期変動額合計	1	10
当期末残高	331	342
株主資本合計		
前期末残高	33,621	32,724
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	538	323
当期純利益又は当期純損失()	355	2,498
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	10
子会社が発行する優先株式の取得	-	1
連結範囲の変動	-	23
持分法の適用範囲の変動	-	148
当期変動額合計	895	2,289
当期末残高	32,724	35,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,789	4,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,342	927
当期変動額合計	3,342	927
当期末残高	4,447	5,375
為替換算調整勘定		
前期末残高	905	4,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,580	312
当期変動額合計	3,580	312
当期末残高	4,486	4,173
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,884	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,923	1,240
当期変動額合計	6,923	1,240
当期末残高	38	1,201
少数株主持分		
前期末残高	2,632	2,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	27
当期変動額合計	79	27
当期末残高	2,553	2,580
純資産合計		
前期末残高	43,138	35,238
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	538	323
当期純利益又は当期純損失()	355	2,498
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	10
子会社が発行する優先株式の取得	-	1
連結範囲の変動	-	23
持分法の適用範囲の変動	-	148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,002	1,268
当期変動額合計	7,897	3,558
当期末残高	35,238	38,797

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	770	3,457
減価償却費	9,211	10,007
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	24
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30	27
賞与引当金の増減額(は減少)	228	185
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	30
受取利息及び受取配当金	409	186
支払利息	374	469
為替差損益(は益)	11	10
持分法による投資損益(は益)	9	328
有形固定資産除売却損益(は益)	111	183
投資有価証券売却損益(は益)	0	478
投資有価証券評価損益(は益)	3	258
売上債権の増減額(は増加)	4,437	4,606
たな卸資産の増減額(は増加)	778	1,144
その他の流動資産の増減額(は増加)	881	26
前払年金費用の増減額(は増加)	350	150
仕入債務の増減額(は減少)	3,630	3,263
その他の負債の増減額(は減少)	2,622	4,621
その他	84	20
小計	8,597	17,887
利息及び配当金の受取額	429	202
利息の支払額	366	481
法人税等の支払額	1,140	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,520	17,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	485	417
定期預金の払戻による収入	523	387
有形固定資産の取得による支出	16,758	5,614
有形固定資産の売却による収入	22	47
無形固定資産の取得による支出	88	33
投資有価証券の取得による支出	203	12
投資有価証券の売却による収入	1	970
短期貸付金の純増減額(は増加)	13	0
長期貸付けによる支出	14	11
長期貸付金の回収による収入	9	10
その他	22	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,002	5,028

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900	4,076
長期借入れによる収入	4,500	1,374
長期借入金の返済による支出	107	1,223
セール・アンド・リースバックによる収入	1,459	-
リース債務の返済による支出	102	296
自己株式の純増減額(は増加)	1	0
配当金の支払額	538	324
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	-	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,108	4,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,744	8,256
現金及び現金同等物の期首残高	6,170	2,426
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,426	1 10,693

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社.....11社 (在外子会社) PACIFIC INDUSTRIES USA INC. PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. 太平洋汽門工業股份有限公司 PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. 太平洋バルブ工業株式会社 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 天津太平洋汽車部件有限公司</p> <p>(国内子会社) ピーアイシステム株式会社 太平洋開発株式会社 太平洋産業株式会社 太養興産株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社.....2社 太平洋エアコントロール工業株式 会社 ほか1社 上記非連結子会社2社は、それぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社.....12社 (在外子会社) PACIFIC INDUSTRIES USA INC. PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. 太平洋汽門工業股份有限公司 PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. 太平洋バルブ工業株式会社 太平洋エアコントロール工業株式 会社 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 天津太平洋汽車部件有限公司</p> <p>(国内子会社) ピーアイシステム株式会社 太平洋開発株式会社 太平洋産業株式会社 太養興産株式会社</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった太平洋エアコントロール工業株式会社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社.....1社 十字工業株式会社</p> <p>上記非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社.....2社 (関連会社) PECホールディングス株式会社 TAKUMI STAMPING INC.</p> <p>(2) 持分法非適用会社.....2社 (非連結子会社) 太平洋エアコントロール工業株式 会社 ほか1社 上記持分法非適用会社2社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社.....1社 (関連会社) PECホールディングス株式会社</p> <p>前連結会計年度において持分法適用会社であったTAKUMI STAMPING INC.は、保有株式の売却に伴い、当連結会計年度において関連会社より外れました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社.....1社 (非連結子会社) 十字工業株式会社</p> <p>上記持分法非適用会社1社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち在外子会社7社については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。	連結子会社のうち在外子会社8社については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社および国内子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。 <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより営業損失および経常損失はそれぞれ54百万円増加し、税金等調整前当期純損失は208百万円増加しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)、および、工具、器具及び備品のうち当社のプレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を8～12年としておりましたが、当連結会計年度より8～10年に変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ365百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	15年～38年	機械装置及び運搬具	8年～10年	工具、器具及び備品	2年～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	15年～38年							
機械装置及び運搬具	8年～10年							
工具、器具及び備品	2年～6年							

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 主として従業員の夏季賞与に充てるため、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 また、連結子会社のうち1社は、平成22年4月1日に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として200百万円計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>役員退職慰労引当金 役員のリ任により支給する慰労金に充てるため支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、社内管理規定の「金利に関するデリバティブ取引規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した年度の損益として処理しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる期首の利益剰余金および当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、重要性が認められるもののうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,006百万円、2,458百万円、1,637百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期未払金」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期未払金」は261百万円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,284百万円</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,673百万円</p>																																				
<p>2 担保資産</p> <p>(1) このうち金融機関に対し買入債務(電気料金)の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 3百万円</p> <p>(2) このうち貿易金融(購買資金)の短期借入金(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額72百万円)および設備資金等の借入(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額65百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 107百万円</p> <p>土地 263</p> <p>計 370</p> <p>(3) このうち社宅建設の借入金(当連結会計年度末日の借入無し)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7百万円</p> <p>土地 3</p> <p>計 11</p> <p>(4) このうち独立行政法人に対し買入債務(未払金15百万円、固定負債その他(長期未払金)166百万円)の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>土地 226百万円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>(1) このうち金融機関に対し買入債務(電気料金)の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 3百万円</p> <p>(2) このうち貿易金融(購買資金)の短期借入金(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額78百万円)および設備資金等の借入(当連結会計年度末日の借入額258百万円、借入限度額373百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 175百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 348</p> <p>工具、器具及び備品 2</p> <p>土地 357</p> <p>計 883</p> <p>(3) このうち独立行政法人に対し買入債務(未払金15百万円、長期未払金151百万円)の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>土地 226百万円</p>																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td>485</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td>36</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING CANADA INC.</td> <td>36</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>太平洋エアコン トロール工業株式会社</td> <td>257</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>815</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	TAKUMI STAMPING INC.	485	借入債務	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	36	借入債務	TAKUMI STAMPING CANADA INC.	36	借入債務	太平洋エアコン トロール工業株式会社	257	借入債務	計	815		<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td>136</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td>27</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING CANADA INC.</td> <td>45</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>十字工業株式会社</td> <td>620</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>829</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	TAKUMI STAMPING INC.	136	借入債務	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	27	借入債務	TAKUMI STAMPING CANADA INC.	45	借入債務	十字工業株式会社	620	借入債務	計	829	
保証先	金額(百万円)	内容																																			
TAKUMI STAMPING INC.	485	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	36	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING CANADA INC.	36	借入債務																																			
太平洋エアコン トロール工業株式会社	257	借入債務																																			
計	815																																				
保証先	金額(百万円)	内容																																			
TAKUMI STAMPING INC.	136	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	27	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING CANADA INC.	45	借入債務																																			
十字工業株式会社	620	借入債務																																			
計	829																																				
<p>4 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,040百万円</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額 2,040</p>	<p>4 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,027百万円</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額 2,027</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。
支払運賃 2,107百万円	支払運賃 2,057百万円
給料賃金 1,756	給料賃金 2,003
賞与引当金繰入額 187	賞与引当金繰入額 266
退職給付費用 161	退職給付費用 294
役員退職慰労引当金繰入額 30	役員賞与引当金繰入額 30
	役員退職慰労引当金繰入額 32

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347			54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,157,377	41,929	236	1,199,070

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,404株

持分法適用会社の持分比率増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分 37,525株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 236株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	269	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	269	5	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161	3	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347			54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,199,070	2,628		1,201,698

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

2,628株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	161	3	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	161	3	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215	4	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,804百万円	現金及び預金勘定	11,117百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	378	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	424
現金及び現金同等物	<u>2,426</u>	現金及び現金同等物	<u>10,693</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ 製品事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,049	22,906	512	80,468		80,468
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			796	796	(796)	
計	57,049	22,906	1,308	81,264	(796)	80,468
営業費用	57,954	22,437	1,350	81,741	(835)	80,906
営業利益又は 営業損失()	904	469	41	476	39	437
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	49,467	17,854	3,432	70,753	14,714	85,468
減価償却費	7,451	1,763	35	9,250	(38)	9,211
資本的支出	13,026	1,140	48	14,215	(20)	14,194

(注) 1 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。

各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分		主要製品名
プレス・樹脂製品事業	自動車用 プレ ス・樹脂製品	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパ ン、エンジンカバー、車体骨格部品、カーエアコン用フ ァン
	金型	プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ・ バルブコア製品	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品
	バルブ関連製品	冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバル ブ、電動膨張弁、電動三方弁
	TPMS製品	自動車用TPMS (直接式タイヤ空気圧監視システム)
	電子機器製品	産業用・レジヤ用マイコン制御機器
情報・サービス事業	情報関連事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・ 売買
	サービス関連事 業	油脂類の売買、損害保険の代理業務、労働者の派遣業 務、ゴルフ場の経営

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資
運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 15,808百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ 製品事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,610	19,120	470	78,202		78,202
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			387	387	(387)	
計	58,610	19,120	858	78,589	(387)	78,202
営業費用	57,000	17,626	906	75,533	(404)	75,128
営業利益又は 営業損失()	1,609	1,494	48	3,055	17	3,073
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	49,683	17,855	3,369	70,908	22,095	93,004
減価償却費	8,450	1,551	34	10,036	(29)	10,007
資本的支出	3,888	424	46	4,359	(29)	4,329

(注) 1 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。

各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分		主要製品名
プレス・樹脂製品事業	自動車用プレス・樹脂製品	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、エンジンカバー、車体骨格部品、カーエアコン用ファン
	金型	プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ・バルブコア製品	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品
	バルブ関連製品	冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバルブ、電動膨張弁、電動三方弁
	TPMS製品	自動車用TPMS (直接式タイヤ空気圧監視システム)
	電子機器製品	産業用・レジャー用マイコン制御機器
情報・サービス事業	情報関連事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買
	サービス関連事業	油脂類の売買、損害保険の代理業務、労働者の派遣業務、ゴルフ場の経営

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 23,065百万円

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,668	8,291	21,508	80,468		80,468
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,921	680	66	8,669	(8,669)	
計	58,590	8,972	21,575	89,137	(8,669)	80,468
営業費用	61,259	8,387	20,339	89,986	(9,080)	80,906
営業利益又は営業損失 ()	2,668	584	1,235	848	411	437
資産	52,290	10,919	9,724	72,934	12,533	85,468

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア.....台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米アメリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 15,808百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,550	8,904	15,747	78,202		78,202
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,687	332	24	8,043	(8,043)	
計	61,237	9,236	15,771	86,246	(8,043)	78,202
営業費用	59,695	8,048	15,604	83,348	(8,219)	75,128
営業利益	1,542	1,188	167	2,897	175	3,073
資産	50,057	12,786	10,894	73,738	19,266	93,004

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア.....台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米アメリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 23,065百万円

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,224	21,237	555	31,017
連結売上高(百万円)				80,468
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	26.4	0.7	38.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米アメリカ

(3) その他の地域.....フランス・イギリス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,900	15,599	328	25,828
連結売上高(百万円)				78,202
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	20.0	0.4	33.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米アメリカ

(3) その他の地域.....フランス・イギリス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	611円55銭	677円64銭
1株当たり当期純利益または 当期純損失()	6円65銭	46円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		41円45銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,238	38,797
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,553	2,580
(うち少数株主持分)	(2,553)	(2,580)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,685	36,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	53,447	53,444

(注) 3 1株当たり当期純利益または当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益または当期純損失 ()		
当期純利益または 当期純損失()(百万円)	355	2,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失()(百万円)	355	2,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,478	53,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(千株)		6,825
(うち転換社債型新株予約権付社債)		(6,825)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091	7,105
受取手形	443	667
売掛金	7,034	10,335
商品及び製品	737	689
仕掛品	1,690	1,253
原材料及び貯蔵品	868	920
前払費用	70	61
繰延税金資産	754	677
未収入金	1,822	2,092
その他	630	185
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	15,143	23,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,910	16,036
減価償却累計額	7,949	8,478
建物（純額）	7,960	7,557
構築物	2,174	2,131
減価償却累計額	1,218	1,334
構築物（純額）	955	796
機械及び装置	40,012	41,228
減価償却累計額	29,188	31,680
機械及び装置（純額）	10,823	9,548
車両運搬具	139	124
減価償却累計額	123	115
車両運搬具（純額）	16	9
工具、器具及び備品	48,972	51,406
減価償却累計額	44,061	46,943
工具、器具及び備品（純額）	4,911	4,463
土地	3,206	3,175
リース資産	1,647	1,671
減価償却累計額	93	370
リース資産（純額）	1,554	1,301
建設仮勘定	4,328	1,562
有形固定資産合計	33,757	28,414
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	2	2
ソフトウェア	221	180
その他	28	17
無形固定資産合計	251	200

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,481	11,946
関係会社株式	10,852	9,680
出資金	5	5
関係会社出資金	5,331	5,331
従業員に対する長期貸付金	21	20
関係会社長期貸付金	-	300
長期前払費用	18	14
前払年金費用	2,070	2,220
その他	139	134
貸倒引当金	39	31
投資その他の資産合計	28,880	29,623
固定資産合計	62,890	58,239
資産合計	78,034	82,227
負債の部		
流動負債		
支払手形	24	98
買掛金	4,194	7,693
短期借入金	6,846	2,780
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	6,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000	2,000
リース債務	290	293
未払金	4,841	5,703
未払費用	583	678
未払法人税等	9	71
未払消費税等	-	600
預り金	89	68
賞与引当金	916	1,096
役員賞与引当金	-	30
設備関係支払手形	114	14
流動負債合計	18,908	27,127
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	-
長期借入金	16,500	15,500
リース債務	1,340	1,072
長期未払金	260	1,102
繰延税金負債	2,957	3,995
退職給付引当金	176	168
役員退職慰労引当金	190	174
その他	4	4
固定負債合計	27,429	22,018
負債合計	46,338	49,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金		
資本準備金	4,575	4,575
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,576	4,576
利益剰余金		
利益準備金	1,080	1,080
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	708	651
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	4,657	5,277
利益剰余金合計	18,446	19,009
自己株式	224	225
株主資本合計	27,118	27,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,577	5,400
評価・換算差額等合計	4,577	5,400
純資産合計	31,695	33,081
負債純資産合計	78,034	82,227

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	58,049	60,761
売上原価	54,992	53,036
売上総利益	3,056	7,725
販売費及び一般管理費	5,722	6,158
営業利益又は営業損失()	2,666	1,566
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	566	307
その他	405	544
営業外収益合計	977	855
営業外費用		
支払利息	335	378
為替差損	26	-
その他	45	50
営業外費用合計	408	429
経常利益又は経常損失()	2,096	1,993
特別利益		
固定資産売却益	-	3
関係会社株式売却益	-	127
特別利益合計	-	131
特別損失		
固定資産除売却損	116	165
たな卸資産評価損	154	-
投資有価証券評価損	2	250
退職給付制度終了損	-	167
特別損失合計	273	583
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,370	1,540
法人税、住民税及び事業税	65	80
過年度法人税等	35	-
法人税等還付税額	39	-
法人税等調整額	1,098	573
法人税等合計	1,037	654
当期純利益又は当期純損失()	1,332	886

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,320	4,320
当期末残高	4,320	4,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,575	4,575
当期末残高	4,575	4,575
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	4,576	4,576
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,576	4,576
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,080	1,080
当期末残高	1,080	1,080
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	659	708
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	107	-
買換資産圧縮積立金の取崩	57	57
当期変動額合計	49	57
当期末残高	708	651
買換資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	107	-
当期変動額		
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	107	-
当期変動額合計	107	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	12,000	12,000
当期末残高	12,000	12,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,470	4,657
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	57	57
剰余金の配当	538	323
当期純利益又は当期純損失()	1,332	886
当期変動額合計	1,813	620
当期末残高	4,657	5,277
利益剰余金合計		
前期末残高	20,317	18,446
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	107	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	107	-
剰余金の配当	538	323
当期純利益又は当期純損失()	1,332	886
当期変動額合計	1,871	563
当期末残高	18,446	19,009
自己株式		
前期末残高	223	224
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	0
当期末残高	224	225
株主資本合計		
前期末残高	28,991	27,118
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	107	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	107	-
剰余金の配当	538	323
当期純利益又は当期純損失()	1,332	886
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,872	562
当期末残高	27,118	27,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,801	4,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,224	823
当期変動額合計	3,224	823
当期末残高	4,577	5,400
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,801	4,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,224	823
当期変動額合計	3,224	823
当期末残高	4,577	5,400
純資産合計		
前期末残高	36,792	31,695
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	107	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	107	-
剰余金の配当	538	323
当期純利益又は当期純損失()	1,332	886
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,224	823
当期変動額合計	5,097	1,386
当期末残高	31,695	33,081

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動(平成22年6月19日付予定)

新任取締役候補

取締役 黒川 博 (現 岐阜経済大学経営学部教授)

(注)新任取締役候補者 黒川 博氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

以上

【連結決算の概要】

1. 連結損益計算書

単位:百万円、%

Table with columns for 09.3月期, 10.3月期(当期), 前年比, 11.3月期(来期), 前年比. Rows include 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益, etc.

Table with columns for (連結) 当期, 過去最高. Rows include 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益.

1 < 連結範囲の変更 >

増加した連結子会社 太平洋エアコントロール工業(株)【韓国】... 減少した持分法適用会社 TAKUMI STAMPING INC【米国】...

Table showing 経常利益増減要因(09.3 10.3) and 経常利益増減要因(10.3 11.3) with plus and minus factors.

過去最高の年度及び金額を示す

2. 売上高、営業利益のセグメント情報

(事業の種類別)

Table with columns for 09.3月期, 10.3月期(当期), 前年比. Rows include 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益.

(所在地別)

Table with columns for 09.3月期, 10.3月期(当期), 前年比. Rows include 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益.

3. 連結貸借対照表

単位:百万円

Table with columns for 09.3月期, 10.3月期(当期). Rows include 流動資産, 固定資産, 負債, etc.

4. 連結キャッシュフロー計算書

単位:百万円

Table with columns for 09.3月期, 10.3月期(当期). Rows include 流動負債, 固定負債, 負債合計, etc.

単位:百万円

Table with columns for 09.3月期, 10.3月期(当期). Rows include 営業活動, 投資活動, 財務活動, etc.

【個別決算の概要】

1. 個別損益計算書

Table with columns for 09.3月期, 10.3月期(当期), 前年比. Rows include 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益, etc.

< 配当 >

期末配当 1株当たり 4円 (前年比+1円) (参考) 前年度期末配当: 3円 年間配当額 7円 (中間3月+期末4円) (参考) 前年度年間配当: 8円

Table with columns for 当期, 過去最高. Rows include 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益.

Table showing 経常利益増減要因(09.3 10.3) with plus and minus factors.

過去最高の年度及び金額を示す

2. 役員の変動(10.6.19 予定)

取締役の異動 新任予定取締役 取締役 黒川 博 (現 岐阜経済大学 経営学部教授) (注)新任予定取締役 黒川 博 氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

3. 株主総会

日時: 2010年6月19日(土)午前10時 場所: 太平洋工業株式会社 本社本館311会議室

5. 設備投資・減価償却費(無形固定資産を含む)

設備投資は、工事ベース

単位:百万円、%

Table with columns for 09.3月期, 10.3月期, 前年比. Rows include 設備投資, 償却費.

(事業の種類別) 単位:百万円、%

Table with columns for 09.3月期, 10.3月期, 前年比. Rows include 設備投資, 償却費.